



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行
 コード番号 8338

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓
 向百 允 眞 社 役職名 総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 : 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	16,167	10.0	12,042	-	10,968	-	485.61
15年 9月中間期	14,703	-	187	-	810	-	37.94
16年 3月期	33,477	-	1,518	-	1,129	-	51.99

(注) 期中平均株式数 (普通株式) (優先株式)
 16年9月中間期 22,586,529 株 4,536,803 株
 15年9月中間期 21,374,582 株 4,988,506 株
 16年 3月期 21,720,336 株 4,858,453 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

		1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
		円 銭	円 銭
16年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	優先株式	0.00	-
15年 9月中間期	普通株式	0.00	-
	優先株式	0.00	-
16年 3月期	普通株式	-	0.00
	優先株式	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	1,151,827	19,329	1.7	267.58	(速報値) 5.10
15年 9月中間期	1,210,614	28,250	2.3	628.78	6.48
16年 3月期	1,198,568	31,088	2.6	770.01	6.58

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) (優先株式)
 16年9月中間期 22,972,170 株 4,394,100 株
 15年9月中間期 21,697,184 株 4,869,200 株
 16年 3月期 22,336,694 株 4,629,700 株

期末自己株式数 (普通株式) (優先株式)
 16年9月中間期 47,961 株 株
 15年9月中間期 27,375 株 株
 16年 3月期 40,964 株 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	33,500	8,000	5,600	普通株式 0.00	0.00
				優先株式 0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) : 243円 77銭

業績予想について

業績予想及び関連する事項等につきましては、連結資料の6頁を参照してください。

「16年9月中間期の業績」指標算式

1 株当たり中間期純利益

中間期純利益 - 中間期優先株式配当金総額

普通株式の中間期中平均発行済株式数（普通株式の中間期中平均自己株式数を除く）

1 株当たり株主資本

中間期末資本の部合計 - 中間期末発行済優先株式数 × 発行価額

普通株式の中間期末発行済株式数（普通株式の中間期末自己株式数を除く）

「17年3月期の業績」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

普通株式の期末発行済株式数

第 8 1 期中（平成16年9月30日現在）中間貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	116,486	預 金	1,107,359
買入金銭債権	2,858	借 用 金	10,000
商品有価証券	341	外 国 為 替	15
金銭の信託	999	そ の 他 負 債	3,083
有 価 証 券	171,619	賞 与 引 当 金	321
貸 出 金	847,509	退 職 給 付 引 当 金	3,380
外 国 為 替	1,852	再評価に係る繰延税金負債	929
そ の 他 資 産	6,240	支 払 承 諾	7,410
動 産 不 動 産	10,998	負 債 の 部 合 計	1,132,498
繰 延 税 金 資 産	11,350	（資本の部）	
支 払 承 諾 見 返	7,410	資 本 金	20,000
貸 倒 引 当 金	25,837	資 本 剰 余 金	7,796
		資 本 準 備 金	7,796
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	9,387
		中 間 未 処 理 損 失	9,387
		中 間 純 損 失	10,968
		土 地 再 評 価 差 額 金	105
		株 式 等 評 価 差 額 金	850
		自 己 株 式	36
		資 本 の 部 合 計	19,329
資 産 の 部 合 計	1,151,827	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,151,827

- 注
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～15年
 7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 8. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,344百万円であります。
 10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
 14. 動産不動産の減価償却累計額 10,718百万円
 15. 動産不動産の圧縮記帳額 412百万円
 16. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,298百万円、延滞債権額は76,438百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は635百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,542百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,916百万円であります。
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間期末残高は、47,621百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権13,363百万円を継続保有し、「貸出金」に11,351百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,011百万円を計上しております。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,792百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 22,674百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 5,547百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券42,183百万円を差し入れております。
 子法人等の借入金の担保として、有価証券1,705百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,904百万円であります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの純資産額 267円58銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、851百万円であります。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下30.まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- | | |
|------------------|--------|
| 中間貸借対照表計上額 | 341百万円 |
| 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 0百万円 |
- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | 中間貸借
対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------------|----------|-------|-------|-------|
| その他 | 9,884百万円 | 9,940百万円 | 56百万円 | 89百万円 | 32百万円 |
| 合計 | 9,884 | 9,940 | 56 | 89 | 32 |
- その他有価証券で時価のあるもの
- | | 取得原価 | 中間貸借
対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------|----------------|----------|----------|--------|
| 株式 | 4,633百万円 | 6,044百万円 | 1,410百万円 | 1,622百万円 | 211百万円 |
| 債券 | 128,436 | 128,302 | 133 | 322 | 456 |
| 国債 | 62,992 | 62,880 | 112 | 38 | 150 |
| 地方債 | 4,396 | 4,278 | 117 | 13 | 131 |
| 社債 | 61,047 | 61,143 | 95 | 269 | 173 |
| その他 | 27,796 | 27,947 | 150 | 540 | 389 |
| 合計 | 160,865 | 162,293 | 1,427 | 2,485 | 1,057 |
- なお、上記の評価差額から繰延税金負債576百万円を差し引いた額850百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|--|------------|-----------|-------|
| | 16,872 百万円 | 1,167 百万円 | - 百万円 |
29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- | 内 容 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 子会社・子法人等株式 | 64 百万円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 966 百万円 |
| 事業債私募債 | 1,150 百万円 |
30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 | 5 年超 10 年以内 | 10 年超 |
|-----|------------|-------------|-------------|--------|
| 債券 | 11,148 百万円 | 100,918 百万円 | 17,385 百万円 | - 百万円 |
| 国債 | 2,042 | 54,413 | 6,424 | - |
| 地方債 | 187 | 407 | 3,683 | - |
| 社債 | 8,918 | 46,098 | 7,276 | - |
| その他 | 2,270 | 2,588 | 17,428 | 11,853 |
| 合計 | 13,418 | 103,506 | 34,813 | 11,853 |
31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。
- | 運用目的の金銭の信託 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額 | 999 百万円 |
| 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 0 百万円 |
32. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に 1,705 百万円含まれております。
33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,565 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが、29,137 百万円あります。
- なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
34. 繰延税金資産については、当中間期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5 年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

第 8 1 期中 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) 中間損益計算書

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,167
資 金 運 用 収 益	11,740
(うち貸出金利息)	(10,651)
(うち有価証券利息配当金)	(776)
役 務 取 引 等 収 益	2,886
そ の 他 業 務 収 益	164
そ の 他 経 常 収 益	1,376
経 常 費 用	28,210
資 金 調 達 費 用	385
(うち預金利息)	(209)
役 務 取 引 等 費 用	1,138
そ の 他 業 務 費 用	64
営 業 経 費	9,785
そ の 他 経 常 費 用	16,835
経 常 損 失	12,042
特 別 利 益	1,420
特 別 損 失	363
税 引 前 中 間 純 損 失	10,984
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21
法 人 税 等 調 整 額	37
中 間 純 損 失	10,968
前 期 繰 越 利 益	1,538
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41
中 間 未 処 理 損 失	9,387

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 485円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 16,594百万円を含んでおります。
4. 「特別利益」には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額 1,077百万円を含んでおります。
5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	116,486	164,645	48,159	141,401	24,915
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	30,058	30,058
買入金銭債権	2,858	109	2,749	3,112	254
商品有価証券	341	529	188	357	16
金銭の信託	999	-	999	-	999
有価証券	171,619	173,747	2,128	150,637	20,982
貸出金	847,509	843,819	3,690	850,481	2,972
外国為替	1,852	1,890	38	4,049	2,197
その他資産	6,240	4,856	1,384	4,426	1,814
動産不動産	10,998	12,058	1,060	11,246	248
繰延税金資産	11,350	12,723	1,373	10,817	533
支払承諾見返	7,410	7,506	96	7,123	287
貸倒引当金	25,837	11,273	14,564	15,143	10,694
資産の部合計	1,151,827	1,210,614	58,787	1,198,568	46,741
（負債の部）					
預金	1,107,359	1,155,288	47,929	1,134,140	26,781
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	8,043	8,043
借入金	10,000	10,000	0	10,000	0
外国為替	15	19	4	8	7
その他負債	3,083	2,471	612	2,543	540
賞与引当金	321	339	18	338	17
退職給付引当金	3,380	6,048	2,668	4,315	935
再評価に係る繰延税金負債	929	690	239	967	38
支払承諾	7,410	7,506	96	7,123	287
負債の部合計	1,132,498	1,182,363	49,865	1,167,479	34,981
（資本の部）					
資本金	20,000	20,000	0	20,000	0
資本剰余金	7,796	7,796	0	7,796	0
資本準備金	7,796	7,796	0	7,796	0
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	9,387	755	8,632	1,538	10,925
中間（当期）未処分利益（損失）	9,387	755	8,632	1,538	10,925
中間（当期）純利益（損失）	10,968	810	10,158	1,129	12,097
土地再評価差額金	105	1,018	913	147	42
その他有価証券評価差額金	850	215	635	1,636	786
自己株式	36	25	11	31	5
資本の部合計	19,329	28,250	8,921	31,088	11,759
負債及び資本の部合計	1,151,827	1,210,614	58,787	1,198,568	46,741

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年 中間期(A)	平成15年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成15年度末 要約 (C)
経 常 収 益	16,167	14,703	1,464	33,477
資 金 運 用 収 益	11,740	12,152	412	24,226
（うち貸出金利息）	(10,651)	(11,463)	(812)	(22,719)
（うち有価証券利息配当金）	(776)	(592)	(184)	(1,298)
役 務 取 引 等 収 益	2,886	2,201	685	4,570
そ の 他 業 務 収 益	164	161	3	3,139
そ の 他 経 常 収 益	1,376	187	1,189	1,540
経 常 費 用	28,210	14,515	13,695	31,958
資 金 調 達 費 用	385	322	63	739
（うち預金利息）	(209)	(253)	(44)	(494)
役 務 取 引 等 費 用	1,138	1,069	69	2,076
そ の 他 業 務 費 用	64	427	363	430
営 業 経 費	9,785	9,342	443	18,628
そ の 他 経 常 費 用	16,835	3,353	13,482	10,083
経 常 利 益 (経 常 損 失)	12,042	187	12,229	1,518
特 別 利 益	1,420	688	732	2,434
特 別 損 失	363	1,192	829	1,602
税引前中間（当期）純利益 （税引前中間（当期）純損失）	10,984	316	10,668	2,351
法人税、住民税及び事業税	21	25	4	50
法 人 税 等 調 整 額	37	469	506	1,172
中 間 (当 期) 純 利 益 (中 間 (当 期) 純 損 失)	10,968	810	10,158	1,129
前 期 繰 越 利 益	1,538	-	1,538	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41	55	14	409
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)	9,387	755	8,632	1,538

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前事業年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>48</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>351</td> <td>33</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,184</td> <td>15</td> <td>1,199</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,535	48	1,584	減価償却累計額相当額	351	33	384	中間期末残高相当額	1,184	15	1,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>826</td> <td>48</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>166</td> <td>23</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>659</td> <td>25</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	826	48	874	減価償却累計額相当額	166	23	190	中間期末残高相当額	659	25	684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>976</td> <td>48</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>240</td> <td>28</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>735</td> <td>20</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	976	48	1,025	減価償却累計額相当額	240	28	269	期末残高相当額	735	20	756
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,535	48	1,584																																																											
減価償却累計額相当額	351	33	384																																																											
中間期末残高相当額	1,184	15	1,199																																																											
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	826	48	874																																																											
減価償却累計額相当額	166	23	190																																																											
中間期末残高相当額	659	25	684																																																											
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	976	48	1,025																																																											
減価償却累計額相当額	240	28	269																																																											
期末残高相当額	735	20	756																																																											
・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>253</td> <td>959</td> <td>1,213</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円		253	959	1,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>142</td> <td>548</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円		142	548	690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>168</td> <td>599</td> <td>768</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円		168	599	768																								
	1年内	1年超	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
	253	959	1,213																																																											
	1年内	1年超	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
	142	548	690																																																											
	1年内	1年超	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
	168	599	768																																																											
・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141	百万円	減価償却費相当額	119	百万円	支払利息相当額	32	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83	百万円	減価償却費相当額	70	百万円	支払利息相当額	20	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>176</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当期の支払リース料	176	百万円	減価償却費相当額	149	百万円	支払利息相当額	40	百万円																																	
支払リース料	141	百万円																																																												
減価償却費相当額	119	百万円																																																												
支払利息相当額	32	百万円																																																												
支払リース料	83	百万円																																																												
減価償却費相当額	70	百万円																																																												
支払利息相当額	20	百万円																																																												
当期の支払リース料	176	百万円																																																												
減価償却費相当額	149	百万円																																																												
支払利息相当額	40	百万円																																																												
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれも該当ありません。

追加情報

当中間会計期間 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日	前中間会計期間 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日	前事業年度 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
<p>当行は、平成16年11月に株式会社茨城銀行と平成18年1月を目途とする合併の検討開始について合意しております。なお、合併の趣旨を踏まえ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」の適用申請についても今後検討してまいります。</p>		

**平成 16 年 度
中間決算説明資料**

株式会社 関東つくば銀行

【 目 次 】

		ページ
1.	平成16年度中間決算の概況	
(1)	損益状況 (単)	1
(2)	業務純益 (単)	2
(3)	利鞘 (単)	2
(4)	有価証券関係損益 (単)	2
(5)	有価証券の評価損益 -	3
	有価証券の評価基準 (単・連)	3
	評価損益 (単・連)	3
(6)	退職給付関連 (退職給付債務残高) -	4
	退職給付債務残高 (単)	4
	退職給付費用 (単)	
(7)	自己資本比率 (国内基準) (単・連)	5
(8)	R O E (単)	5
2.	貸出金等の状況	
(1)	リスク管理債権の状況 (単・連)	6
(2)	貸倒引当金等の状況 (単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	7
(4)	金融再生法開示債権 (単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	8
	(4)、(5)の付表 (単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等	
	業種別貸出金 (単)	10
	業種別リスク管理債権 (単)	10
	消費者ローン残高 (単)	11
	中小企業等貸出比率 (単)	11
(7)	預金、貸出金の残高 (単)	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点以下第二位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成16年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		16年中間期		15年中間期	
			15年中間期比		
業	務粗利益	1	13,203	508	12,695
	国内業務粗利益	2	12,768	477	12,291
	資金利益	3	10,868	588	11,456
	役務取引等利益	4	1,735	617	1,118
	その他業務利益	5	164	447	283
	国際業務粗利益	6	435	31	404
	資金利益	7	487	114	373
	役務取引等利益	8	12	0	12
	その他業務利益	9	64	81	17
経	費(除く臨時処理分)	10	9,309	451	8,858
	人件費	11	4,565	171	4,394
	物件費	12	4,189	250	3,939
	税金	13	554	30	524
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	3,893	56	3,837
	除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	3,734	51	3,785
	一般貸倒引当金繰入額	16	1,561	1,739	178
業	務純益	17	2,332	1,684	4,016
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	159	107	52
臨	時損益	19	14,373	10,544	3,829
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	945	1,012	67
	うち不良債権処理額	21	15,076	11,696	3,380
	貸出金償却・放棄	22	48	48	-
	個別貸倒引当金繰入額	23	15,032	12,075	2,957
	債権売却損失引当金繰入額	24	-	-	-
	共同債権買取機構売却損	25	-	-	-
	バルクセール売却損	26	4	426	422
経	常損益	27	12,042	12,229	187
特	別損益	28	1,057	1,561	504
	うち動産不動産処分損益	29	331	285	46
	動産不動産処分益	30	-	2	2
	動産不動産処分損	31	331	283	48
	うち償却債権取立益	32	342	338	680
	うちその他の特別損益	33	1,045	2,183	1,138
税	引前中間純損益	34	10,984	10,668	316
法	人税、住民税および事業税	35	21	4	25
法	人税等調整額	36	37	506	469
中	間純損益	37	10,968	10,158	810

【連結】

(単位：百万円)

		16年中間期		15年中間期	
			15年中間期比		
経	常損益	1	11,611	11,756	145
中	間純損益	2	10,510	9,658	852

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,893	56	3,837
職員一人当たり(千円)	3,421	309	3,112
業務純益	2,332	1,684	4,016
職員一人当たり(千円)	2,049	1,208	3,257

(注)「職員1人当たり利益」は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
資金運用利回(A)	2.13	0.10	2.23
(イ)貸出金利回	2.60	0.11	2.71
(ロ)有価証券利回	0.82	0.19	0.63
資金調達原価(B)	1.72	0.12	1.60
(イ)預金等利回	0.03	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	3.41	0.93	2.48
総資金利鞘(A)-(B)	0.41	0.22	0.63

(注)小数点以下第二位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	159	107	52
売却益	159	18	141
償還益	-	-	-
売却損	-	89	89
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	945	1,012	67
売却益	1,007	943	64
売却損	-	72	72
償却	62	3	59

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末				平成15年9月末		
	評 価	損 益			評 価	損 益	
		15年9月末比	評価益	評価損			評価益
満期保有目的	56	61	89	32	5	-	5
その他有価証券	1,427	1,065	2,485	1,057	362	2,398	2,036
株式	1,410	418	1,622	211	1,828	1,951	122
債券	133	1,106	322	456	1,239	125	1,365
その他	150	376	540	389	226	321	548
合計	1,484	1,128	2,574	1,090	356	2,398	2,042
株式	1,410	418	1,622	211	1,828	1,951	122
債券	133	1,106	322	456	1,239	125	1,365
その他	207	438	630	422	231	321	553

- (注)1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。
 2. 時価評価することにより生じる評価差額金1,427百万円から繰延税金負債576百万円を差引いた額850百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成16年9月末				平成15年9月末		
	評 価	損 益			評 価	損 益	
		15年9月末比	評価益	評価損			評価益
満期保有目的	56	61	89	32	5	-	5
その他有価証券	1,431	1,064	2,489	1,057	367	2,403	2,036
株式	1,410	418	1,622	211	1,828	1,951	122
債券	129	1,105	326	456	1,234	130	1,365
その他	150	376	540	389	226	321	548
合計	1,488	1,126	2,578	1,090	362	2,403	2,042
株式	1,410	418	1,622	211	1,828	1,951	122
債券	129	1,105	326	456	1,234	130	1,365
その他	207	438	630	422	231	321	553

- (注)1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。
 2. 時価評価することにより生じる評価差額金1,431百万円から繰延税金負債576百万円を差引いた額854百万円のうち少数株主相当額 3百万円を控除した額851百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

(6) 退職給付関連

退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期
退職給付債務残高(期首) (A)	11,066	15,601
(割引率)	2.00%	2.50%
年金資産時価総額(期首) (B)	4,346	4,728
退職給付引当金(期首) (C)	4,315	5,767
数理計算上の差異(期首) (D)	2,442	2,635
過去勤務債務 (E)	2,155	-
会計基準変更時差異(期首) (A-B-C-D-E-F)	2,177	2,470
信託設定による処理額 (F)	-	-
要償却残額	2,117	2,470
当中間期の償却額 (G)	176	176
(償却年数)	10年	10年
要償却残額(当中間期末)	1,940	2,293

【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期
退職給付引当金(期末)	3,380	6,048

【連結】(参考)

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期
退職給付引当金	3,412	6,080

退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	542	671
勤務費用 (A)	172	249
利息費用 (B)	110	195
期待運用収益 (C)	65	93
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	148	143
会計基準変更時差異処理額 (F)	176	176

【連結】(参考)

(単位：百万円)

	16年中間期	15年中間期
退職給付費用	549	678

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	(速報値)	16年3月末比	15年9月末比		
自己資本比率	5.10 %	1.48 %	1.38 %	6.58 %	6.48 %
T i e r	183	110	87	293	270
T i e r	135	10	11	145	146
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	1	3	5	7
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	91	8	8	99	99
控 除 項 目	1	0	1	1	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	1	1	0
自 己 資 本 + -	318	119	98	437	416
リスクアセット	6,226	418	198	6,644	6,424

【連結】

(単位:億円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
	(速報値)	16年3月末比	15年9月末比		
自己資本比率	5.18 %	1.38 %	1.29 %	6.56 %	6.47 %
T i e r	187	106	84	293	271
T i e r	137	8	9	145	146
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	1	3	5	7
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	93	6	6	99	99
控 除 項 目	1	0	1	1	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	1	1	0
自 己 資 本 + -	324	114	93	438	417
リスクアセット	6,254	419	192	6,673	6,446

(8) ROE

【単体】

(単位:%)

R O E (株主資本利益率)		16年中間期		15年中間期
			15年中間期比	
業務純益ベース	1	15.01 %	10.54 %	25.55 %
中間利益ベース	2	-	-	-

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2 中間利益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,298	1,323	865	6,621	6,163
	延滞債権額	76,438	304	4,430	76,742	72,008
	3ヶ月以上延滞債権額	635	55	811	580	1,446
	貸出条件緩和債権額	16,542	3,861	185	12,681	16,357
	合計	98,916	2,291	2,941	96,625	95,975

貸出金残高（未残）	847,509	2,972	3,690	850,481	843,819
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.15	0.11	0.77	0.73
	延滞債権額	9.01	0.01	0.48	9.02	8.53
	3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.10	0.06	0.17
	貸出条件緩和債権額	1.95	0.46	0.02	1.49	1.93
	合計	11.67	0.31	0.30	11.36	11.37

【連結】

(単位：百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末比	15年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	6,900	1,331	754	8,231	7,654
	延滞債権額	79,423	613	4,044	80,036	75,379
	3ヶ月以上延滞債権額	635	55	811	580	1,446
	貸出条件緩和債権額	16,550	3,861	122	12,689	16,428
	合計	103,511	1,974	2,602	101,537	100,909

貸出金残高（未残）	847,461	4,255	2,619	851,716	844,842
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.81	0.15	0.09	0.96	0.90
	延滞債権額	9.37	0.02	0.45	9.39	8.92
	3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.10	0.06	0.17
	貸出条件緩和債権額	1.95	0.47	0.01	1.48	1.94
	合計	12.21	0.29	0.27	11.92	11.94

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	25,837	10,694	14,564	15,143	11,273
一般貸倒引当金	6,135	1,562	1,604	4,573	4,531
個別貸倒引当金	19,702	9,133	12,961	10,569	6,741

【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	29,333	10,426	14,411	18,907	14,922
一般貸倒引当金	6,046	1,417	1,565	4,629	4,481
個別貸倒引当金	23,286	9,008	12,846	14,278	10,440

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円 %)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
リスク管理債権 A	98,916	2,291	2,941	96,625	95,975
担保・保証等回収可能額 B	72,092	1,733	3,605	73,825	75,697
貸倒引当金 C	21,825	9,895	13,093	11,930	8,732
引当率 $C / (A - B)$	81.36	29.04	38.30	52.32	43.06
保全率 $(B + C) / A$	94.94	6.19	6.97	88.75	87.97

【連結】

(単位:百万円 %)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
リスク管理債権 A	103,511	1,974	2,602	101,537	100,909
担保・保証等回収可能額 B	72,969	2,329	4,250	75,298	77,219
貸倒引当金 C	25,325	10,004	13,219	15,321	12,106
引当率 $C / (A - B)$	82.92	24.53	31.82	58.39	51.10
保全率 $(B + C) / A$	94.96	5.72	6.44	89.24	88.52

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,414	2,650	4,126	33,064
危険債権	52,685	976	7,821	51,709
要管理債権	17,178	3,916	626	13,262
小計 (A)	100,277	2,242	3,069	98,035
正常債権	758,227	4,835	716	763,062
合計	858,504	2,593	3,785	861,097

【連結】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,205	2,462	3,923	37,667
危険債権	52,973	975	7,828	51,998
要管理債権	17,187	3,917	688	13,270
小計 (A)	105,364	2,429	3,217	102,935
正常債権	759,746	4,696	1,247	764,442
合計	865,110	2,267	4,464	867,377

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円 %)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
保全額 (B)	95,245	8,188	9,584	87,057
担保保証等 (C)	73,058	1,695	3,635	74,753
貸倒引当金 (D)	22,186	9,883	13,218	12,303
引当率 (D)/(A-C)	81.51	28.67	37.80	52.84
保全率 (B)/(A)	94.98	6.18	6.86	88.80

【連結】

(単位:百万円 %)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
		16年3月末比		
保全額 (B)	100,259	8,349	9,697	91,910
担保保証等 (C)	74,425	1,790	3,794	76,215
貸倒引当金 (D)	25,834	10,140	13,492	15,694
引当率 (D)/(A-C)	83.50	24.77	31.92	58.73
保全率 (B)/(A)	95.15	5.87	6.50	89.28

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円 %)

16年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	30,414	24,748	5,665	5,665	100.00	100.00
危険債権	52,685	35,173	17,511	13,158	75.14	91.73
要管理債権	17,178	13,136	4,041	2,586	63.99	91.52
合計	100,277	73,058	27,218	21,411	78.66	94.20

【連結】

(単位：百万円 %)

16年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	35,205	25,980	9,224	9,224	100.00	100.00
危険債権	52,973	35,299	17,672	13,248	74.96	91.64
要管理債権	17,187	13,145	4,041	2,586	63.99	91.53
合計	105,364	74,425	30,939	25,059	80.99	94.41

(6) 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分	847,509	2,972	3,690	850,481	843,819
製造業	71,188	7,060	6,100	78,248	77,288
農業	11,184	1,384	1,547	12,568	12,731
林業	298	8	12	290	286
漁業	399	122	74	521	473
鉱業	657	70	7	727	650
建設業	72,761	7,921	1,743	80,682	74,504
電気・ガス・熱供給・水道業	1,012	156	139	1,168	1,151
情報通信業	4,144	224	17	4,368	4,161
運輸業	22,149	1,419	96	23,568	22,245
卸売・小売業	82,034	8,331	6,076	90,365	88,110
金融・保険業	56,639	24,666	39,353	31,973	17,286
不動産業	87,503	5,402	4,784	92,905	92,287
サービス業	129,441	4,941	3,234	134,382	132,675
地方公共団体	43,746	2,125	8,060	45,871	35,686
その他	264,354	11,510	19,932	252,844	284,286

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分	98,916	2,291	2,941	96,625	95,975
製造業	11,598	296	1,266	11,894	12,864
農業	817	388	386	429	431
林業	18	2	4	20	22
漁業	145	105	116	40	29
鉱業	31	1	1	30	30
建設業	16,504	1,914	3,351	14,590	13,153
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	206	5	72	201	134
運輸業	2,700	21	9	2,679	2,709
卸売・小売業	16,196	439	1,902	15,757	14,294
金融・保険業	531	39	534	570	1,065
不動産業	16,673	191	301	16,482	16,974
サービス業	21,066	1,927	2,701	22,993	23,767
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	12,424	1,490	1,927	10,934	10,497

消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	238,876	10,306	24,165	228,570
うち住宅ローン残高	196,248	11,996	20,884	184,252
うちその他ローン残高	42,628	1,690	3,280	44,318

中小企業等貸出比率

【単体】

(単位: %)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出比率	87.42	0.82	3.64	88.24

(7) 預金,貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
預 金 (未残)	1,107,359	26,781	47,929	1,134,140
預 金 (平残)	1,107,636	22,376	32,096	1,130,012
貸出金 (未残)	847,509	2,972	3,690	850,481
貸出金 (平残)	816,579	23,584	24,481	840,163